

経営比較分析表（令和5年度決算）

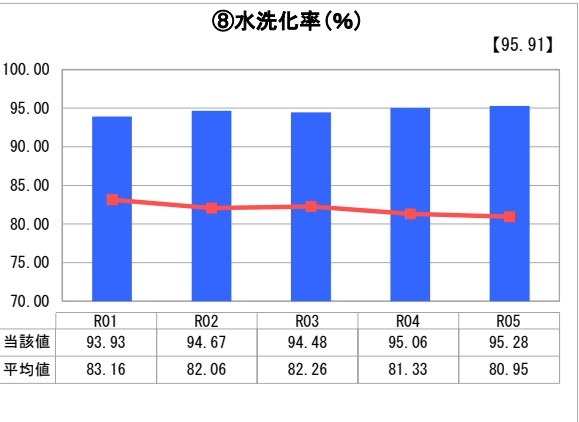
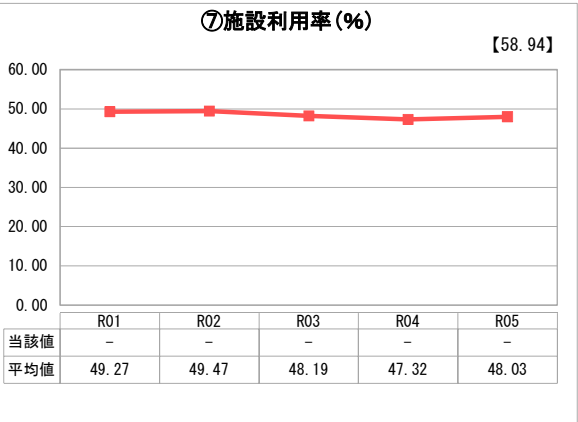
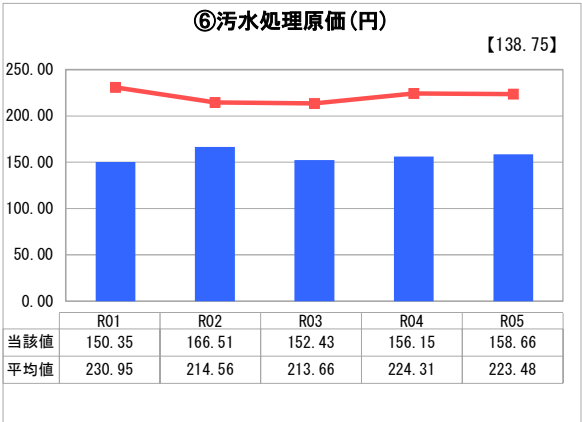
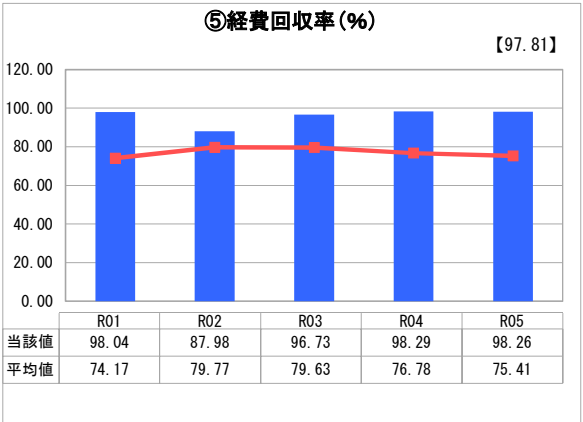
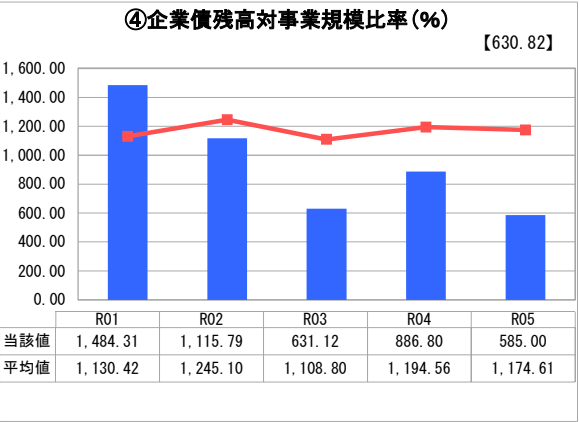
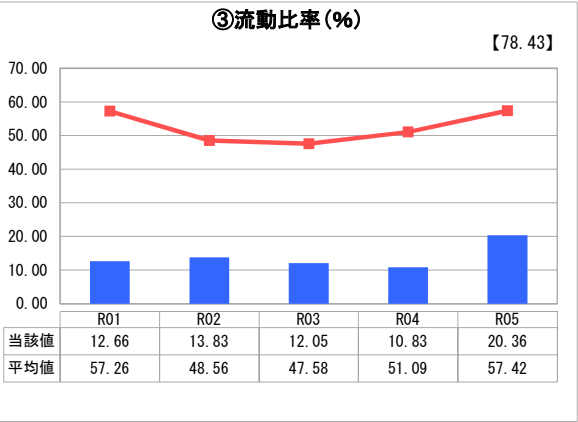
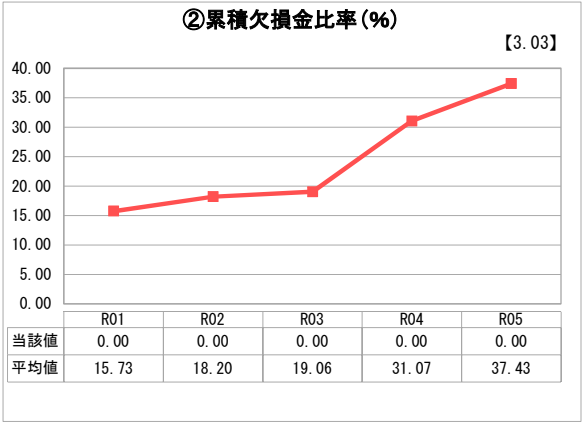
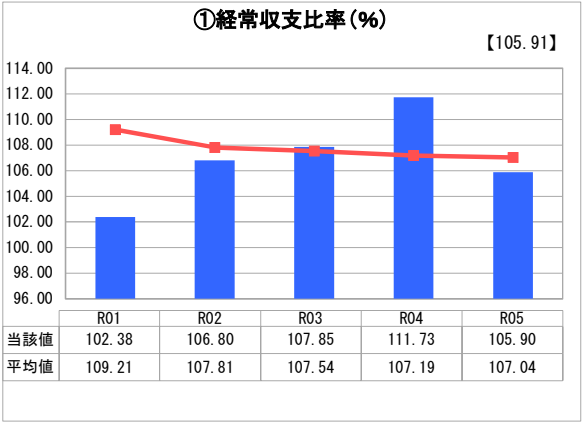
滋賀県 米原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.22	48.26	84.92	2,970

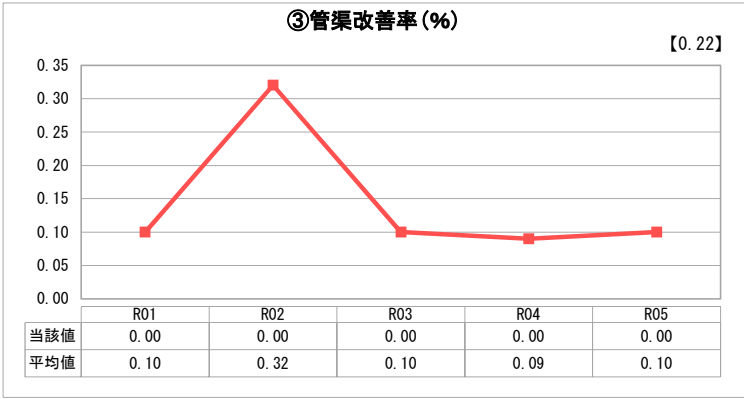
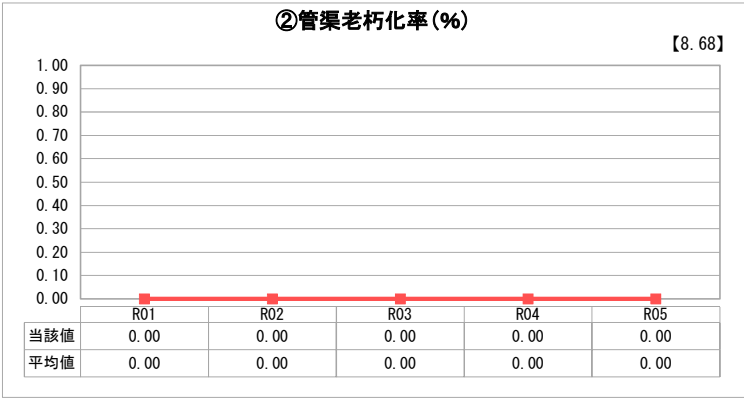
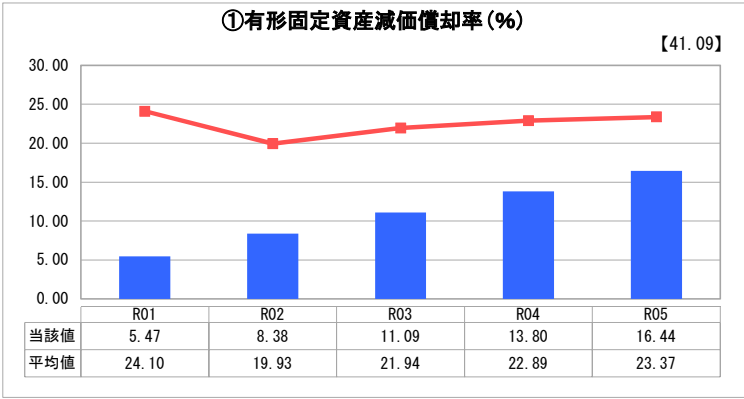
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,375	250.39	149.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17,961	10.06	1,785.39

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度比で－5.83ポイントとなりました。これは、元金償還資金不足額に対する一般会計からの基準外繰入金について収益勘定から資本勘定で計上するよう、令和5年度から改めたことによるものです。

③流動比率は、前年度比で＋9.53ポイントとなりました。令和5年度は、3月工期末の建設工事や委託業務が例年に比べて多かったために、多額の未払金が発生したことによるものですが、この年度の単発的な事由であることから、資金繰りが抜本的に改善したものではありません。引き続き、資金繰りに注意を要します。

企業債元金償還ピークは令和元年度で、それ以降の④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較しても低い比率となっています。

污水处理費に対して下水道使用料収入でどの程度賄えているかを示す⑤経費回収率は、100%を下回っていますが、その差額は手数料や雑収益等の収入で賄っており、一般会計からの繰入金に依存しているものではありません。

⑥污水处理原価は、污水处理費、有収水量とともに、ほぼ横ばいの状況が続いています。

⑧水洗化率は、微増していますが、既存集落の面整備は完了していることに加えて、新規の水洗化人口よりも人口減少の影響が大きく、今後の大幅な増加が見込めない状況です。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、平成30年度に企業会計に移行した際の開始貸借において、移行前の償却済額を計上していないため、平成30年度から通増しています。

下水道施設整備を開始してから未だ50年を経過しておらず、②管渠老朽化率および③管渠改善率は0%のままとなっています。

全体総括

今後の有収水量の大幅な増加が見込めない中で、経営の安定化を図っていくためには、米原市下水道事業経営戦略に基づき、計画的に料金体系を見直していく必要があります。しかし、人口減少の中、経営に必要な財源の全てを使用料収入に求めていくことは困難であることから、農業集落排水処理区域の公共下水道接続（広域化）やストックマネジメント計画に基づく予防保全的な維持管理等のコスト削減策も並行して進めながら、市民負担の軽減に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

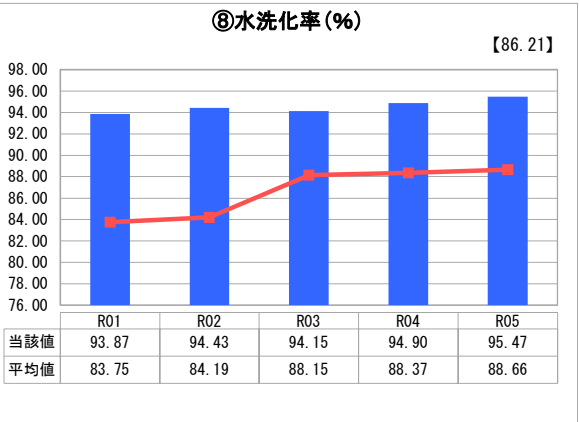
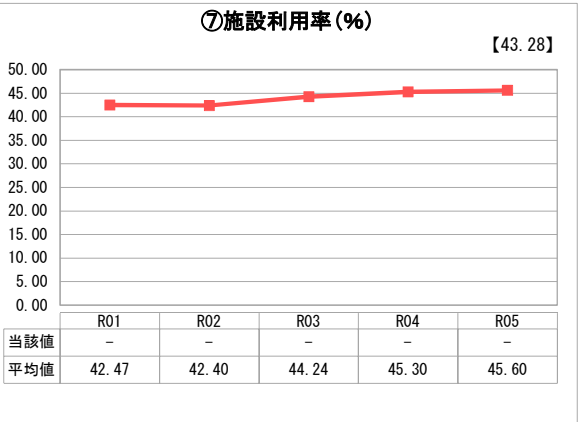
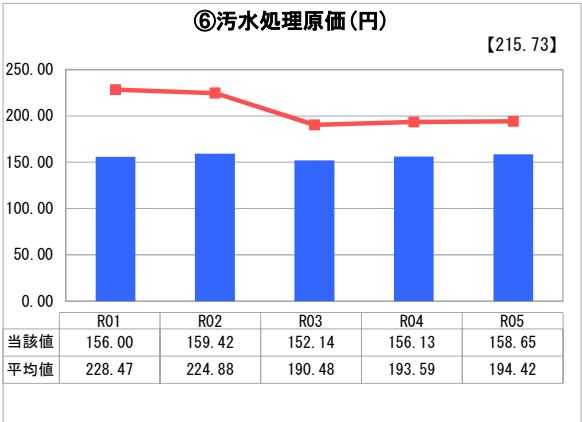
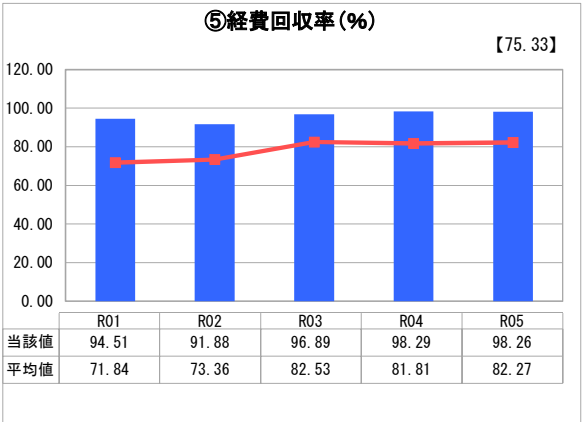
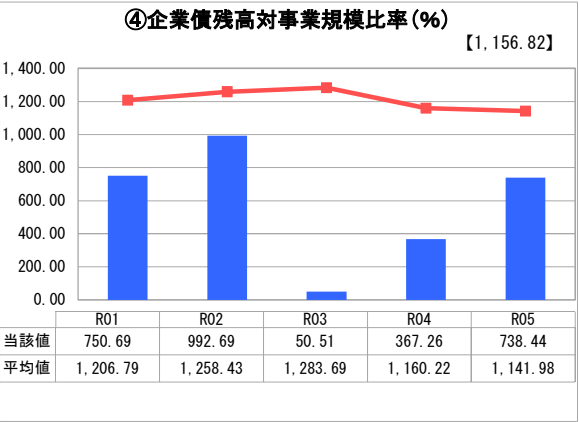
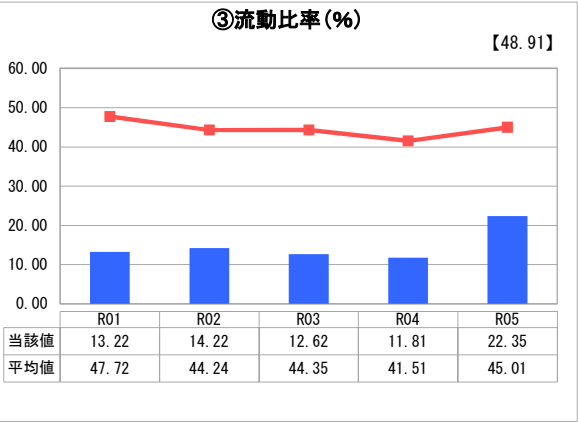
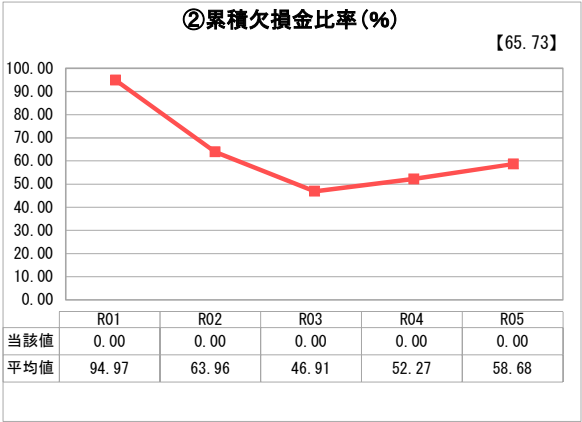
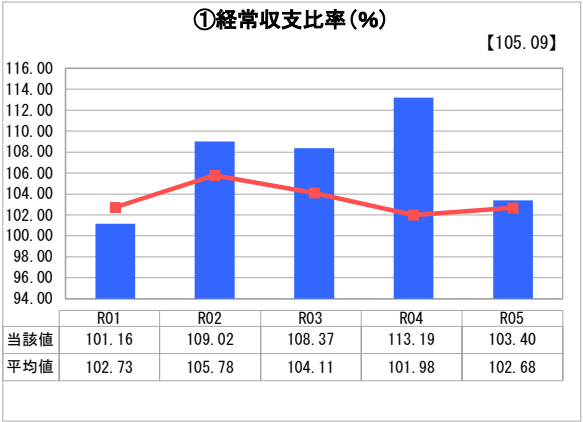
滋賀県 米原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	64.42	43.37	84.93	2,970

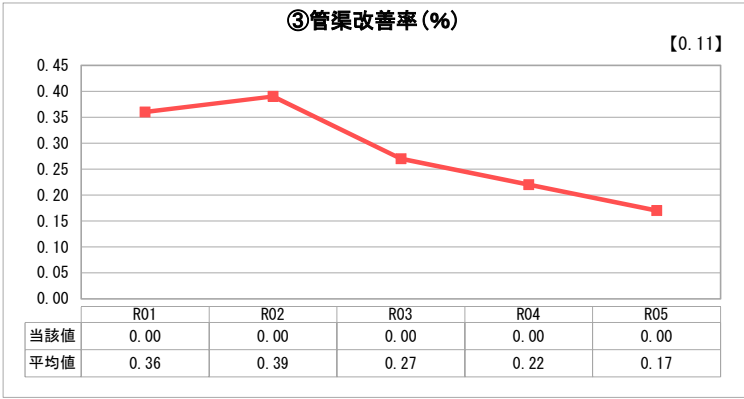
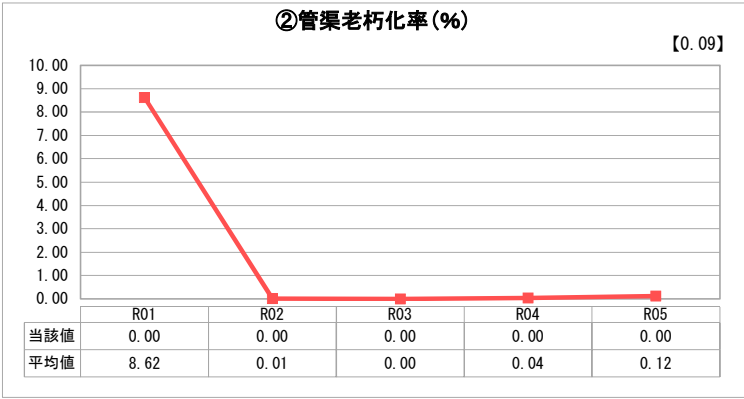
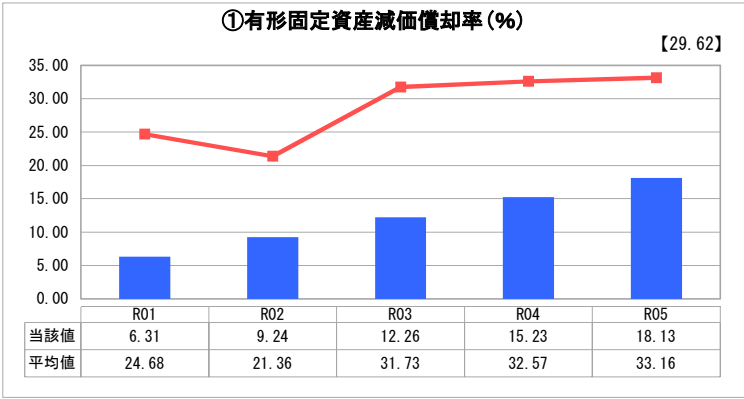
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,375	250.39	149.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,142	7.72	2,090.93

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度比で－9.79ポイントとなりました。これは、元金償還資金不足額に対する一般会計からの基準外繰入金を収益勘定から資本勘定で計上するよう、令和5年度から改めたことによるものです。

③流動比率は、前年度比で＋10.54ポイントとなりました。令和5年度は、3月工期末の建設工事や委託業務が例年に比べて多かったために、多額の未払金が発生したことによるものですが、この年度の単発的な事由であることから、資金繰りが抜本的に改善したものではありません。引き続き、資金繰りに注意を要します。

企業債元金償還ピークは令和元年度で、それ以降の④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較しても低い比率となっています。

污水处理費に対して下水道使用料収入でどの程度賄えているかを示す⑤経費回収率は、100%を下回っていますが、その差額は手数料や雑収益等の収入で賄っており、一般会計からの繰入金に依存しているものではありません。

⑥污水处理原価は、污水处理費、有収水量とともに、ほぼ横ばいの状況が続いています。

⑧水洗化率は、微増していますが、既存集落の面整備は完了しているに加えて、新規の水洗化人口よりも人口減少の影響が大きく、今後の大幅な増加が見込めない状況です。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、平成30年度に企業会計に移行した際の開始貸借において、移行前の償却済額を計上していないため、平成30年度から通増しています。

下水道施設整備を開始してから未だ50年を経過しておらず、②管渠老朽化率および③管渠改善率は0%のままとなっています。

全体総括

今後の有収水量の大幅な増加が見込めない中で、経営の安定化を図っていくためには、米原市下水道事業経営戦略に基づき、計画的に料金体系を見直していく必要があります。しかし、人口減少の中、経営に必要な財源の全てを使用料収入に求めていくことは困難であることから、農業集落排水処理区域の公共下水道接続（広域化）やストックマネジメント計画に基づく予防保全的な維持管理等のコスト削減策も並行して進めながら、市民負担の軽減に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

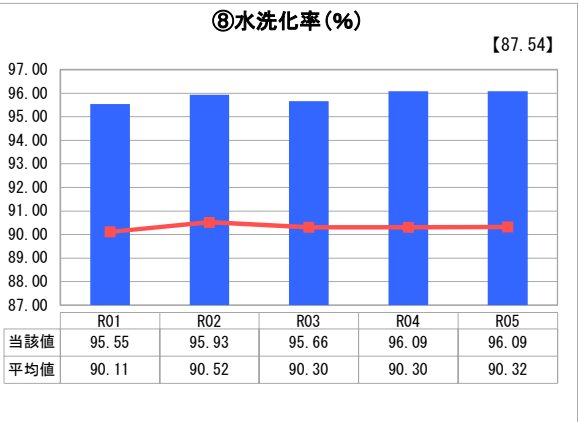
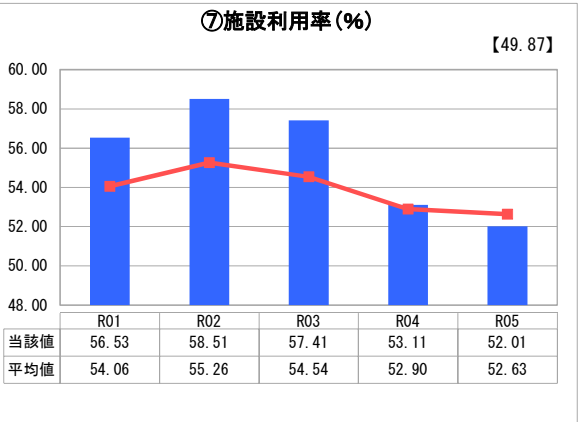
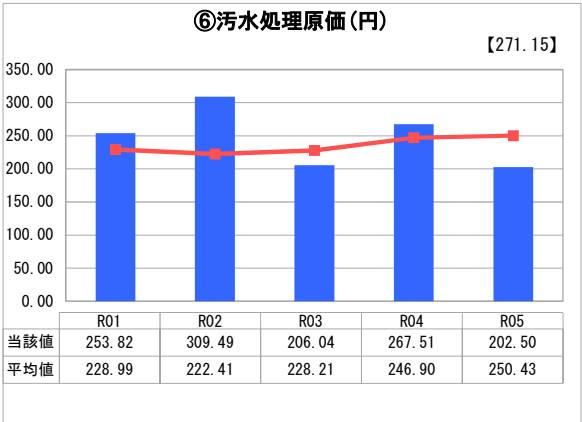
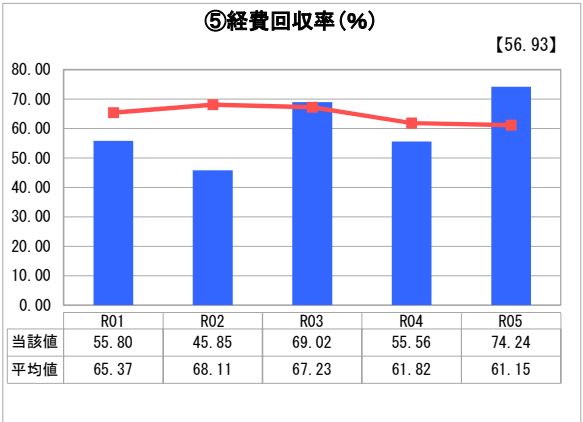
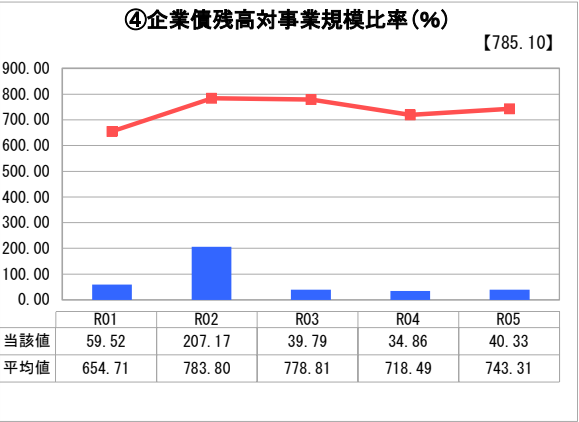
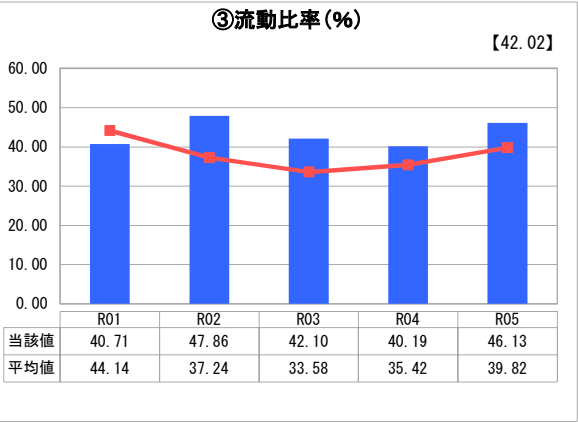
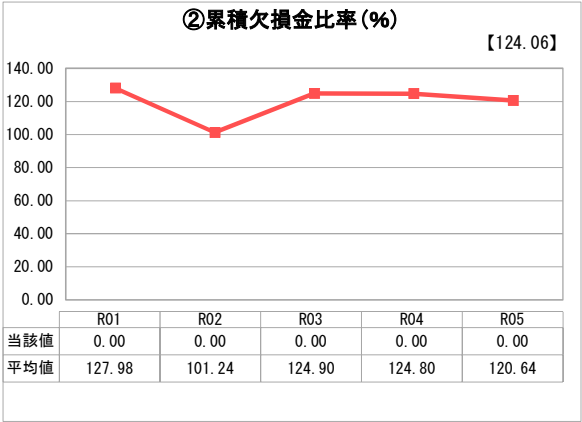
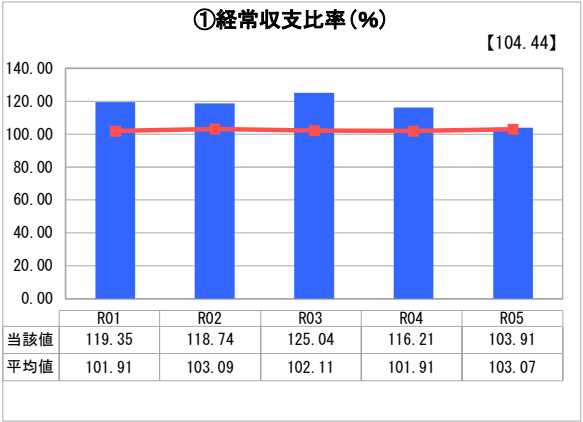
滋賀県 米原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.30	8.10	84.25	2,827

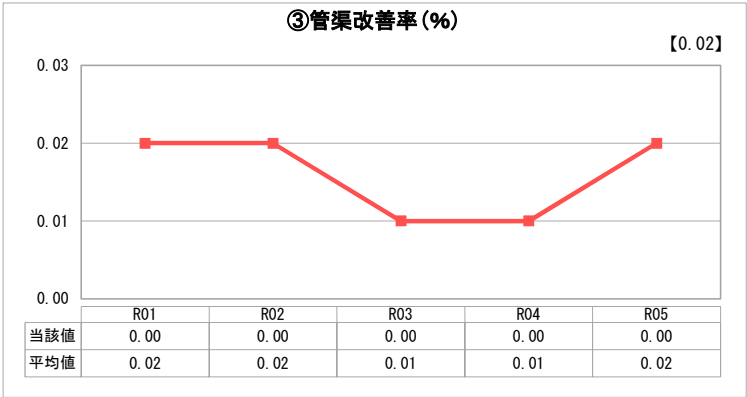
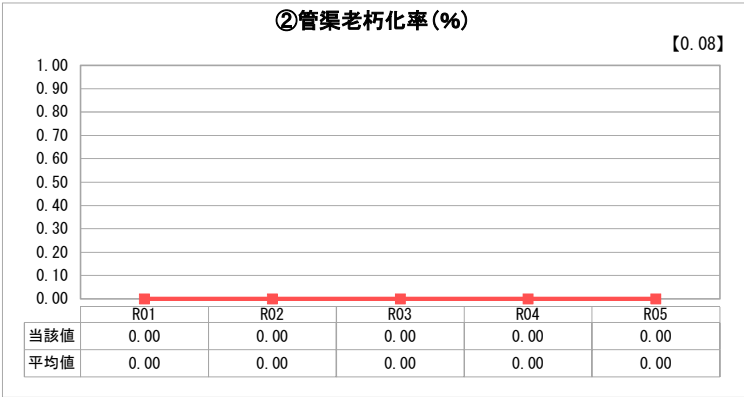
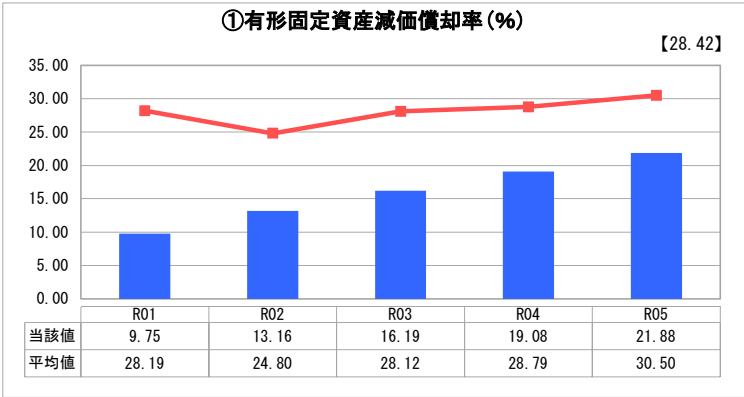
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
37,375	250.39	149.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,016	1.55	1,945.81

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、前年度比で－12.30ポイントとなりました。これは、元金償還資金不足額に対する一般会計からの基準外繰入金について収益勘定から資本勘定で計上するよう、令和5年度から改めたことによるものです。

③流動比率は、前年度比で＋5.94ポイントとなりました。令和5年度は、3月工期末の建設工事や委託業務が例年に比べて多かったために、多額の未払金が発生したことによるものです。

企業債元金償還ピークは令和元年度で、それ以降の④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較しても極めて低い比率となっています。

汚水処理費に対して下水道使用料収入でどの程度賄えているかを示す⑤経費回収率は、100%を下回っています。農業集落排水事業の使用料体系は、公共下水道と統一しているため、維持管理費を賄える使用料水準になく、一般会計からの繰入金により賄っています。

⑥污水处理原価は、前年度比で－65.01円/㎡となりました。令和4年度は、公共下水道への接続に伴う処理場の最終清掃を実施していましたが、令和5年度は当該業務が無かったため、改善しました。

⑦施設利用率は、公共下水道への接続に伴い、減少傾向にあります。

⑧水洗化率は、微増していますが、既存集落の面整備は完了していることに加えて、新規の水洗化人口よりも人口減少の影響が大きく、今後の大幅な増加が見込めない状況です。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、平成30年度に企業会計に移行した際の開始貸借において、移行前の償却済額を計上していないため、平成30年度から通増しています。

下水道施設整備を開始してから未だ50年を経過しておらず、②管渠老朽化率および③管渠改善率は0%のままとなっています。

全体総括

今後の有収水量の大幅な増加が見込めない中で、経営の安定化を図っていくためには、米原市下水道事業経営戦略に基づき、計画的に料金体系を見直していく必要があります。しかし、人口減少の中、経営に必要な財源の全てを使用料収入に求めていくことは困難であることから、農業集落排水処理区域の公共下水道接続（広域化）等のコスト削減策も並行して進めながら、市民負担の軽減に努めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。